

社会福祉法人 育生会
平成29年度 事業報告 - 第23期 -

1: 実施事業

【第一種社会福祉事業】			
特別養護老人ホーム	(よつば苑)	定員	112名
【第二種社会福祉事業】			
老人デイサービス事業	(よつば苑)	定員	30名
老人短期入所事業	(よつば苑)	定員	8名
認知症対応型共同生活介護	(かぐやひめ)	定員	18名
認知症対応型共同生活介護	(たまたまぼこ)	定員	18名
生活困難者に対して、その住居で衣食その他日常生活の生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談応じる事業 (よつば苑)			
【公益を目的とする事業】			
居宅介護支援事業	(たまたまぼこ)		
配食サービス	(たまたまぼこ)		
【収益を目的とする事業】			
売電事業	(よつば苑)		

2: 運営方針

利用者が自立した生活が営むことができるよう、個々の心身の状況を踏まえ、その有する能力に応じ、利用者の選択に基づき、適切なサービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。サービス提供にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立つて公正中立に行うこととする。事業実施に当たっては、一般財団法人 育生会 横浜病院及び介護老人保健施設ユトリアムはもちろんのこと、地域自治会や近隣の医療・保健・福祉サービス及び関係自治体と綿密な連携を図り、総合的かつ地域に根ざしたサービス提供に努めるものとする。また、サービスの質の維持向上を前提として上で効率的な運営を行い、利用者の満足度の向上に加え、職員の満足度、充実感の向上をも図り、全職員が一体となって高齢者介護、福祉に取り組む体制作りをして行く。

3: 処遇方針

利用者の満足度を高めるために、利用者個々の心身の状況、要望及びその置かれている状況並びに家族等の状況を十分に把握し、利用者及び家族の同意のもと、サービス計画を作成し各種サービスを提供すると共に、継続的なサービスの管理及び評価を行うものとする。介護にあたっては、利用者に求められているものは何かを常に考え、利用者のプライバシーや基本的人権を最大限に尊重し、利用者、家族、職員が互いに信頼し、より良い処遇が出来るように取り組んで行く。利用者個々に合ったきめ細かいサービスの提供を心がけ、必要なときに最適な援助を行うことが出来るよう、職員の意識と技術の更なる向上を目指す。

4: 概況

平成29年度の各事業をみると、介護老人福祉施設は入院者は減少したものの、新規入所者の調整に時間を要することが多く年間平均利用率は94.3%と昨年並みであった。平均要介護度も4.28と昨年度とほぼ同様であった。

短期入所は、本入所ベッドへの転換により16床から8床へ変更となかったこともあり、年間平均利用率が106.4%と前年度比18.7ポイント増加した。ただし、ロング利用希望者の割合が増えていることなどから登録者数が減少、ロング利用者の退所後の利用が滞り始めていることが懸念材料である。

通所介護は、送迎エリアの拡充や重介護者の受け入れを積極的に行ったが利用中止者も多く、登録者数の減少により年間平均利用率が56.3%と昨年度より更に3.5ポイント低下、一日平均16.9名となった。近隣の地域ケアプラザや併設老健ユトリアムの通所リハビリテーション等との連携により加算取得を目指しつつ、サービスの多様性を図って利用率の改善に努める。

磯子区にあるグループホームかぐやひめでは、年間平均利用率は昨年度より0.3ポイント増加し、96.0%であった。拠点が離れているが、職員の異動や連携を密にすることで情報共有に努めている。

南区にあるグループホームたまたまぼこの年間平均利用率は、前年度比0.5ポイント減少し97.0%となった。退所後、次の入所までの期間が長くなってしまったことが要因と考えられる。

ひとり暮らし等で食生活のサポートが必要な高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事を自宅にお届けし、同時に安否確認を行う配食事業では、訪問時に利用者の異変を察知し、救急搬送したケースもあり、地域の社会資源のひとつとして大きな役割を果たしている。

職員の確保については、年々困難な状況となっており、退職後の採用が追いつかず現場職員の負担感が増している。本会は9年前からEPA(経済連携協定)による、海外からの介護福祉士候補者を受入れており、現在までの実績は合格率・定着率ともに100%と、安定した人員配置が見込めるので、新規特養の開設を見据え、ベトナムの介護福祉士候補者4名、フィリピンの介護福祉士候補者1名を新たに29年度に受け入れた。また、定年を66歳に延長し、職員が安心して長く安定した勤務ができる環境を構築したほか、介護職員の腰痛予防対策としての移乗用リフトの導入や常勤職員比率の向上、新卒学生の採用活動、ホームページ等を通じての情報発信に加え、併設病院の保育室利用、職員の満足度(E.S)向上を図ることなどで、引き続き人材確保に努めていく。

平成31年度開設予定の新規特養については、日本土地建物が基本設計とコンサルティング、メドックスが実施設計を担当し、準備を進めている。工事については30年1月に入札を行い、渡辺組が施工することとなった。国有地については入札直前に地代の提示があり、本会の想定を越える金額であったが、本会の事業計画が横浜市から選定された責任と使命を全うすべく計画を進めていくこととなった。工事については3月に着工し、30年度末の竣工を予定している。

貸借対照表
平成30年3月31日現在

社会福祉法人 育生会

単位:千円

資産の部		負債の部	
流動資産	482,815	流動負債	704,358
現金預金	92,646	短期運営資金借入金	625,000
事業未収金	114,731	事業未払金	33,379
未収金	49	その他未払金	17,090
未収補助金	271,994	1年以内返済予定設備資金借入	5,922
立替金	153	1年以内返済予定長期運営資金	15,290
前払金	3,141	1年以内返済予定リース債務	886
仮払金	101	職員預り金	6,753
		仮払金	39
固定資産	1,693,815	固定負債	124,059
基本財産	741,772	設備資金借入金	27,751
土地	201,600	長期運営資金借入金	16,640
建物	540,172	リース債務	2,140
その他の固定資産	952,043	退職給付引当金	70,765
土地	20,000	長期預り金	6,763
構築物	538		
機械及び装置	12,774	負債の部 合計	828,417
車輛運搬具	3,916	基本金	380,051
器具及び装置	7,627	国庫補助金等特別積立金	496,833
建設仮勘定	186,863	次期繰越活動増減差額	471,329
権利	5,016	(うち当期活動増減差額)	278,591
ソフトウェア	2,475		
無形リース資産	3,025	純資産の部 合計	1,348,213
投資有価証券	1,060		
退職給付引当資産	57,951		
長期預り金積立資産	311		
その他の積立資産	107,128		
差入保証金	3,146		
長期前払費用	520,000		
その他の固定資産	20,213		
資産の部 合計	2,176,630	負債及び純資産の部 合計	2,176,630